

講 演

## イギリス議会政治とEU離脱

講師：近 藤 康 史（名古屋大学教授）<sup>(注)</sup>

【司会（源島）】

定刻になりましたので、人文社会科学部・法学会共催の学術講演会を開始したいと思います。本日司会を担当させていただく源島と申します。よろしくお願いいたします。最初に、人文社会科学部の学部長よりご挨拶いただきます。

【清塚学部長】

こんにちは、学部長の清塚です。本日は学部と法学会の共催という形で恒例の講演会を開くことができまして、大変喜ばしく思っております。それに加えて大変多くの学生の皆さん、それから教職員の皆さんにお越しいただきましたことを、大変ありがたく思っております。今回は源島先生のご尽力もあったと伺っておりますが、名古屋大学法学部教授の近藤康史先生にお話しいただくことができることとなりました。

テーマのほうも一般の者にも近づきやすいような、いわゆるブレイク・ポイント関連の話題ということで、是非積極にご参加いただければと思います。近藤先生よろしくお願いいたします。

---

(注) 本稿は、2019年11月7日に開催された山形大学人文社会科学部・法学会主催の講演会における講演記録である。記録として書き起こすにあたり、近藤氏に確認、修正していただいた。また、書き起こしを高林春陽さん、三宅遼馬さん、高橋恭平さん（すべて法経政策学科）に協力いただいた（源島稜）。

【司会（源島）】

ありがとうございました。では、講演に先立ちまして講演者の紹介をさせていただきたいと思います。本日講演していただくのは、名古屋大学教授の近藤康史先生です。

ご専門はイギリス政治、あるいは比較政治でして、ご略歴を簡単に紹介させていただくと、名古屋大学大学院法学研究科博士課程修了で、筑波大学の人文社会系教授を経て現職でございます。

主なご著書に『左派の挑戦：理論的刷新からニュー・レイバーへ』（木鐸社）、『個人への連帯：第三の道以後の社会民主主義』（勁草書房）、『社会民主主義は生き残れるか』（勁草書房）、『分解するイギリス：民主主義モデルの漂流』（ちくま新書）といった本を執筆されておられます。本日のテーマに関しましては「イギリス議会政治とEU離脱」ということで、解散のニュースが日本でも流れていますけども、そういったイギリス政治の現状に関して、ご講演いただきたいと思います。それではよろしく願いいたします。

<目次>

はじめに

## 1. 2016年EU国民投票

- (1) 「EU離脱」という結果
- (2) EU離脱の反響
- (3) EU離脱の何に驚いたのか？
- (4) 離脱派と残留派の主張

## 2. EU離脱の支持構造

- (1) 誰が離脱を支持したのか？
- (2) 国民投票と議員との齟齬

## 3. EU離脱と議会

- (1) 離脱手続きの混乱
- (2) 政党の一体性の低下
- (3) イギリスにおける多党化

## 4. 比較政治から見たイギリス

- (1) 首相のリーダーシップの条件
- (2) 比較政治学的に見た現在のイギリス

おわりに

【講師（近藤先生）】

## はじめに

こんにちは。名古屋大学大学院法学研究科の近藤です。本日はお招きいただきありがとうございました。山形は初めてで、名古屋から5時間かけてやってまいりました。先ほどご紹介いただきましたように、イギリス政治を専門としていますが、4～5年前まではイギリス政治をテーマにしている研究者が講演会などに呼ばれることはあまりありませんでした。日本政治はもちろん、アメリカ政治やアジア政治などと比べても、イギリス政治は地味なテーマと考えられていたのです。しかしこのところ、講演会などに呼んでいただける機会が多くなりました。

それはなぜかという、ここ数年、イギリスの政治が混乱しているからです。もちろんそのきっかけは、2016年の国民投票で決まったEU離脱です。しかしそれから3年以上たった現在でも、イギリス国内の政治的混乱は収まりません。そもそもどのように混乱しているのか、またなぜその混乱が収まらないのか。今日はこの問題について、イギリスのEU離脱と議会政治との関係から見ていきたいと思います。

今日（2019年11月7日）の新聞やネットニュースで、イギリス議会が解散となり、12月12日に総選挙が行われるという記事を読まれた方もいるかもしれません。これに至る過程においても、イギリスにおける議会の強さが示されています。実はイギリスは、2011年に決まった「固定任期法」という法律のために、議会の「3分の2以上」の賛成がなければ、首相は議会を解散することができません。しかし現在のボリス・ジョンソン首相は、このハードルは越えられないと思い、今回に限っては「過半数」の賛成があれば、議会を解散できるという新たな法律を提案して議会で可決され、議会を解散しました。

日本においては、首相が解散できる条件は憲法において定められており、議会が新たな法律を作って解散条件を変えるというようなことは、違憲となり許されないでしょう。しかしイギリスでは成文憲法がなく、議会での決定に委ねられる部分が大きいため、このような形で解散することが可能なのです。そのくらい、イギリスの議会というのは強い権限を持ち、それは「議会主権」と呼ばれてきました。しかし現在、特にEU離脱をめぐるのは、その強い議会が混乱し、機能不全ともいえるべき状況に陥っているように見えます。今回は、それがなぜなのかについてお話ししたいと思います。

## 1. 2016年EU国民投票

### (1) 「EU離脱」という結果

現在の混乱のきっかけとなったのは、イギリスのEU離脱です。2016年の国民投票で「EU離脱」が決定されたことは、意外な結果でした。多くの政治学者は、国民投票の結果は「残留」になるだろうと考えていたのです。ですから政治学の観点からすれば「予想外」の結果だったと言えるかもしれません。またこの2016年という年は、アメリカで大統領選挙もありました。アメリカ大統領選に関しても、多くの政治学者は「ドナルド・トランプは当選しないだろう」と考えていましたが、結果は正反対でした。ですから2016年という年は、多くの政治学者が裏切られた年でもあります。そのことは同時に、既存の政治学の枠組では予測や説明が難しいことが、相次いで起こったということでもあります。

先に述べたように、イギリスは議会が強い権限を持ち「議会主権」とも呼ばれている国ですから、そもそも「国民投票」という、議회를スキップした手段でEU残留か離脱かを決めようとしたこと自体が、異例です。国民投票の結果は、「離脱」が51.8%、「残留」が48.2%ですから、得票率で見ればかなりの接戦でした。ただ得票数で見れば、100万票程度、「離脱」が上回っており、事前の予想からすれば意外な大差であったとも言えます。また、投票率は72%でした。イギリスも日本と同様に、投票率がそれほど高くない国ですが、この国民投票に関しては通常の総選挙よりも5%以上高く、非常に関心が高かったことがうかがえます。ただし、18歳から34歳の若年層ですと投票率は60%程度で、中・高齢層と比べるとかなり低かったのです。詳しくは後ほど述べますが、若年層では「残留」に投票した割合が高く、高齢者は「離脱」が高かったため、若者がもうちょっと投票していれば、結果は逆だったのではないかということも言われています。

先ほどから「予想外だった」というようなことを言っていますが、事前予想はどうだったかについて簡単に触れたいと思います。イギリスでも様々な機関が、国民投票でどちらに投票するかについて、事前に何度も世論調査をしていました。直前2週間の、各種機関の世論調査の値を全て平均すると、残留：離脱は50%：50%となり、全くの互角でした。しかし、調査方法を見ますと、電話や面接などで直接聞く方式を取った場合は、「残留」の方が若干上回るという結果が出ていました。逆に、ウェブ調査の場合は「離脱」が上回る傾向がありました。一般的には、ウェブ調査より電話や面接調査の方が信頼性が高いと言われていますので、おそらく「残留」になるのではないかという雰囲気、事前にはあったわけです。

ですから、実際の投票結果が「離脱」の勝利となったことは、大変な驚きを呼びました。日本でも新聞の一面トップで報じられましたが、イギリスの政治が日本の新聞の一面トップを飾るということは、それ以前にはちょっと記憶がありません。それくらい、衝撃を与えたということです。

なおイギリスの新聞はどうだったでしょうか。イギリスの新聞は日本とは異なり、選挙前でも各自の政治的立場を明確に打ち出します。ですからこの国民投票に関しても、離脱支持と残留支持とはっきり分かれました。例えば「Sun」という新聞は離脱支持でしたが、離脱直後の一面では、「独立の日 (Independence Day)」 「EUの魔の手からイギリスを救った」 「イギリスの復活」といった見出しが躍りました。これらの見方が正しいのかはともかく、イギリスにおけるEU離脱派の考え方をよく示していると思います。イギリスはそもそも独立国ですので、「独立の日」というのは正確ではありません。しかし、EUは様々な共通政策や規制を行い、加盟国にそれを義務づける場合もあります。そういったEUから離脱するということは、「イギリスのことはイギリスで決める」、つま

り主権を取り戻す側面があるのは確かで、その主張は離脱派を引きつけるものでもありました。逆に残留派の新聞としては、例えば「Guardian」という新聞がありますが、その一面は沈痛なものでした。見出しは「over and out」ということで、直訳すれば「終わった、出る」ということですが、「終わった」というのは、単に国民投票が終わったことだけを示すのではない、意味深な部分がありそうです。

## (2) EU離脱の反響

ではどのような人が離脱や残留を主張していたのでしょうか。まず離脱派の代表格としては、ナイジェル・ファラージという人がいます。この人は、イギリス独立党という政党の党首です。イギリス独立党というのは、イギリスのEU離脱だけを主張する政党です。ただし、当時でも議席を1つしか持たず、議会ではほとんど影響力はありません。しかし、国民投票においては、離脱派のキャンペーンのシンボルの存在となって、活躍しました。このファラージという人は、離脱決定後には大変喜んだのですが、「私の役目はもう終わった」といって、イギリス独立党の党首も辞めてしまいました。しかしそれから2年間、議会の混乱もあってEU離脱がなかなか決まらないうちに、「ブレグジット党」という政党を新たに作って、EU離脱に向けて活動を再開しています。

残留派の代表格は、デイヴィッド・キャメロンという当時の首相でした。EU残留か離脱かを問う国民投票を実行した本人です。キャメロン首相は残留派なのですが、与党保守党内にEU離脱派が伸長し、首相の権力を脅かすようになってきました。そこで、国民投票を行って残留と決まってしまうと、党内の離脱派の発言力を抑えることができ、自らの指導力も盤石になるだろうと考えたのです。しかし完全な裏目に出て、EU離脱という結果を受けて、キャメロンは首相を辞任しました。最近キャメロンはイギリスで回想録を出版しましたが、この国民投票に関し

ては「失敗だった」として謝罪しています。

国民投票で離脱に決まった後には、様々な場所で、残留派がその結果に反発しました。例えば、後に見るようにロンドンでは残留派が圧倒的だったので、この離脱という結果を受けて、特に若者を中心としたデモが起きました。その中には、ロンドンがイギリスから離脱してEUに残ろうという主張も見られました。ロンドンの場合にはこの主張は荒唐無稽に見えるかもしれませんが、スコットランドでも同様の主張があり、これは比較的現実味もあります。もともとスコットランドでは、2014年にイギリスからの独立を問う住民投票が行われています。結果は否決（イギリスに残留）でしたが、その時にはイギリスのEU離脱は争点になってなかったため、イギリスがEUを離脱するのであれば、スコットランドはイギリスから独立してEUに残ろうという主張が出てきたのです。これまでのスコットランドの経緯からしますと、これは今後に向けて一定の現実性のあるシナリオではあります。いずれにしろ、この国民投票、そしてその結果が、地域間での分断を引き起こしています。

国際的にもイギリスのEU離脱は大変な衝撃を与えました。日本でも新聞の一面トップであったことを先程述べましたが、国民投票の結果が離脱になるらしいことが報じられた途端、日経平均株価も大幅に下落しました。後ほど見るように、EU離脱は国際的な経済的危機を引き起こすのではないかということが懸念されたのです。当時、私のゼミの学生たちが、EU離脱を引き金に経済危機になって、自分たちの就職活動に影響しないだろうかと心配していたことを思い出します。

### （3）EU離脱の何に驚いたのか？

なぜ、イギリス国内も国際的にも、このEU離脱は驚きをもって受け止められたのでしょうか。これには、経済的な面と政治的な面があります。



EUは市場統合していますので、モノやサービス、人の移動に関して、国境がない状態になっています。例えば、EU域内の通商に関して関税はかかりませんし、域外の国との通商に関しては共通関税をかけています。また、人の移動に関しては、パスポートやビザなどが不要で、自由に行き来することができます。しかしそのようなEUから離脱してしまうと、イギリスと他のEU加盟国との間には、国境が復活します。すると、EU加盟国との通商も一般の輸出入と同じになり、様々な障壁が生じます。また人の移動にも制限がかかります。こうなると、イギリスに本社や工場を置いてヨーロッパ諸国と取引する場合にはコストが高くなってしまいますので、他のEU加盟国に本社や工場を移そうという動きが生じてしまいます。つまり企業の流出を招き、イギリスにとっては大きな経済的損失になります。また逆にEUにとっても、イギリスはそのGDPの17%を占めます。それだけの経済力を持つイギリスが抜けてしまえば、EUにとってもそれだけの損失になります。GDPの17%と言いますと、例えば日本で言えば東京に相当することを考えれば、その大きさがわかるでしょう。いずれにしろ、イギリスがEUを離脱することは、相互に大きな経済的損失になる可能性が高く、その意味で「非合理」な決定のように見えました。

このことは、政治的な驚きにも繋がっています。経済的な観点からすれば「非合理」に見える決定を、なぜイギリスは下してしまったのか。しかも、愚かな独裁者が決めたわけではなく、民主的な決定としてイギリスはそれを下したのです。さらに、イギリスは「議会主権」の国であることを何度か述べましたが、議会ではなく国民投票によってその決定を下し、議会の側がそれに従うという点も、驚きの原因でした。イギリスの「議会主権」が脅かされている側面もあったからです。

さらに離脱派の主張には、後に触れるように様々な間違いやデマも含まれていました。したがって、間違った情報とかデマに左右されて、有

権者が誤った判断をしてしまったのではないか、ということも懸念されました。例えば、デマに左右された民主主義という点で「デモクラシー」だとか、何が真実で何がそうでないかの区別がつかない状態で政治的決定が下されてしまったという点で「ポスト真実の時代」、あるいはより直截的に「民主主義は劣化」しているのではないかということも言われました。これらの議論が正しいかどうかにも留保が必要ですが、2016年のアメリカ大統領選でも同様のことが生じたため、このような議論が席巻したことは確かです。

#### （4）離脱派と残留派の主張

では実際に離脱派はどういう主張をしていたのでしょうか。離脱派が強調したのは、移民問題です。EU域内では人の移動が自由ですので、他の国から労働力となる人々が移動してきます。イギリスの場合、特に話題となったのは、EUの中でも東ヨーロッパの国々から、高い賃金を求めて移動してくる移民で、とりわけ話題に上ることが多かったのはポーランドからの移民です。そういった移民が、イギリスの特に低所得者層の仕事を奪ってしまっているのではないか、という点を、離脱派は強調しました。移民が本当に仕事を奪っているかどうかについては留保が必要ですが、このような主張を耳にすると特に貧困層の人たちは、自分の貧困や失業の要因を移民に求めるようになります。その結果、EUを離脱すればこれ以上移民は入ってこれなくなるという主張が、特に低所得者層の支持を受けることになりました。

離脱派のもう一つの主張は、先ほどの「Sun」という新聞の見出しにあった「独立の日」という言い方にも表れているように、「イギリスの主権を取り戻す」という点です。EUは共通の政策や規制を行なっていますので、確かにEUで決められたことにイギリスが従わなくてはいけないという局面はいくつかあります。このことがイギリスの主権の問題、

つまり「なぜイギリスのことなのにイギリスが決められないのか」という不満を呼び起こしました。この主張は特に高齢者層からの支持を得ています。イギリスというのは、かつては大英帝国、戦後もオーストラリアやニュージーランドなどとコモンウェルス（英連邦）を形成していました。これらの歴史は、グローバル規模でのイギリスの覇権を象徴するようなものでもありました。しかし現在はEUに加盟していることで、その栄光が失われているどころか、ヨーロッパのいいなりになってしまっているように感じる高齢者も多かったということです。

ですから、後にも触れますが、EU離脱の大きな支持層は、低所得者層と高齢者層です。ただ、これらの支持を獲得するための離脱派の主張は、正確さよりもインパクト重視なところがあり、間違いやデマも含まれていました。たとえば「イギリスはEUに週3.5億ポンド（約450億円）拠出している」という主張や、「トルコのEU加盟が間近で、イスラム教徒の移民が押し寄せる」という主張がありました。しかし、確かにイギリスはEUに拠出していますが、450億円というのは過大な見積もりです。また、トルコのEU加盟はむしろ遠ざかっており、少なくとも間近ということはありません。これは明らかにデマです。

離脱派の主張は正しいかどうか分からない情報も盛り込みながらインパクト重視ですが、日々の暮らしの苦しい貧困層や失業者層に対しては希望を与える側面もあります。つまり、EUを離脱して移民を制限したらその人たちが裕福になるかのような希望を見いださせようとするわけです。それに対して残留派の主張は「恐怖計画」と言われました。たとえば、離脱した場合に「イギリス経済は2030年までに6%低下する」というものや、「各家庭でも平均的に見て4300ポンド（約65万円）の損失になる」といったものです。つまり、EU離脱するとそれだけの経済的な恐怖が待ち受けていることを強調する点で、「恐怖計画」と呼ばれました。

この主張は、データに基づいたものでもあるので、おそらく正確性の点では離脱派を上回っていたと思います。しかし、離脱のデメリットは強調できるけれども、残留のメリットについては弱かったことが否めません。このことが、離脱派のキャンペーンとの決定的な違いでした。貧困層や失業者層は今の暮らしが大変でどこかに希望を見いだしたい。その中で、離脱派の主張は嘘かもしれないが希望がある、残留派の主張は本当かもしれないが希望がないという構図になります。その中でこれらの人々が離脱を選択したことは、一概に「非合理」とは言えない側面があります。

## 2. EU離脱の支持構造

### （1）誰が離脱を支持したのか？

先ほど、離脱派の主要な支持層が低所得者層と高齢者層であったことについて述べました。この両者の連合は、総選挙であればあり得ないものでもあります。なぜなら、低所得者層は労働党支持、高齢者層は保守党支持の傾向が強いからです。EU国民投票は、保守党・労働党の支持基盤の一部をそれぞれ切り取って結びつけるような性格を持ちました。したがって、保守党内でも労働党内でも残留派と離脱派がいるといった、政党内での対立を引き起こします。例えば、EU離脱の国民投票の直前に行われた討論会においては、残留派の代表が現ロンドン市長（労働党）、スコットランド保守党党首、労働組合議長でした。つまり、労働党（支持者）から2名、保守党から1名だったわけです。逆に離脱派の代表は、前ロンドン市長（保守党）、保守党議員、労働党議員でした。このことは、EUという争点で、党派をまたいだ対立になっていることを示しています。

これが、現在イギリスの議会が混乱している大きな要因です。イギリ

スは特に二大政党制ですから、まとまった政党同士の対立と競争を軸としながら、議会は決定を下していく。しかしEUという争点に関しては、保守党も労働党もまとまりません。したがって、従来の議会のやり方はなかなか方針が決まらないということになります。

表1 EU国民投票の賛否(%)

|                      | 残留 | 離脱 |
|----------------------|----|----|
| 全体                   | 48 | 52 |
| 男性                   | 48 | 52 |
| 女性                   | 48 | 52 |
| 18-24歳               | 73 | 27 |
| 25-34歳               | 62 | 38 |
| 35-44歳               | 52 | 48 |
| 45-54歳               | 44 | 56 |
| 55-64歳               | 43 | 57 |
| 65歳以上                | 40 | 60 |
| 管理職・行政職・専門職          | 57 | 43 |
| 事務職・下層管理職            | 49 | 51 |
| 熟練肉体労働者              | 36 | 64 |
| 非熟練労働者・非正規労働者、その他貧困層 | 36 | 64 |
| 保守党支持者               | 42 | 58 |
| 労働党支持者               | 63 | 37 |
| 自由民主党支持者             | 70 | 30 |
| UKIP支持者              | 4  | 96 |

出所：Ashcroft, M. (2006) “How the United Kingdom Voted on Thurs day...and why?” (<https://lordashcrofthpolls.com/2016/06/how-the-united-kingdom-voted-and-why/>)より筆者作成。

このことは、EU国民投票における投票行動にも表れています。これについては表1を見てみましょう。これは階層別に残留と離脱へのそれぞれの投票行動を見たものです。例えば性別に関しては、女性も男性も残留と離脱の割合に違いがないので、性別はあまり関係ないと言えます。ただし世代的な違いは大きいです。若い人たちほど「残留」が多く、高齢者ほど「離脱」が増えます。EUをめぐる国民投票は、世代間対立と

いう性格も持ちました。若い人たちほど、ヨーロッパに馴染みがあるので残留してほしいし、高齢者は「昔の栄光を取り戻せ」という観点から離脱に共鳴したことがわかります。先ほども述べたように、若い人たちほど投票率が低かった。したがってそれが、最終的には、全体的な結果に反映されてしまったということです。

また、経済的階層や支持政党による違いはどうか。こちら表1を見てみましょう。経済的な階層に関して言えば、所得が高い職業の人ほど残留支持者が多く、低所得の方が離脱支持が多くなります。こちら先程述べたように、働いても働いても給料が増えない、あるいは失業の危機にいつもさらされているという人たちが、EU離脱に希望を見出して離脱の方に投票したことが示されます。逆に高所得者層は、経営者など、EUとの間の自由な通商から利益を得ている場合が多く、EU離脱されたら困るということで、残留が多い。高所得者の方が残留を支持し、低所得者の方が離脱を支持するという傾向はほぼ明らかです。また、政党レベルではEUへの態度が各政党内で対立があるというように先ほど言いましたけれども、やはり支持者の間でも割れていて、保守党を支持している人の中では残留が42%で、離脱が58%、労働党は保守党ほどではないですが、残留が63%、離脱が37%ということです。支持者の間でも、割れてしまっているのですね。これは、政党にとってはなかなか困った状況で、普通は何かの争点に対して、保守党支持者もだいたいまとまっているし、労働党もだいたい同じ方向を向いています。そのようになれば、保守党と労働党との間での政党間対立になりますが、EU残留か離脱かという問題に関しては、政党間の対立というよりは政党の支持者の間でも割れてしまうわけです。つまり、政党としてどちらの立場を取っても、支持者の中には不満が出てしまうため、同じ政党の議員の間でも対立が生じてしまうのです。

EUをめぐる争点に関して比較的はっきりしているのは、小政党です。

例えば自由民主党は、残留の支持者が多い。逆に、イギリス独立党、つまりEU離脱を掲げた、それだけが目的の政党ですね。こちらを支持する人は、ほぼ100%が離脱ということです。これは考えてみれば当たり前ですね。むしろ、なぜ4%が残留を支持したのかということが謎なくらいです。

表2 国民投票における投票行動の分析

| 項目        | 係数        |
|-----------|-----------|
| 男性        | -0.0759   |
| 所得        | -0.286*** |
| 学歴        | -0.130*** |
| 保守党支持     | -0.0547   |
| 労働党支持     | 0.103     |
| イギリス独立党支持 | 0.782***  |

出 所：Vasilopoulou, S. (2016) "UK Euroscepticism and the Brexit Referendum," *Political Quarterly*, vol.87,no.2.

表2は、これらの結果をもう少し専門的な統計にかけてみたものです。あまり細かい説明は省きますが、アスタリスクが3つついているところは、結果の信頼性が高い一方、アスタリスクがついていない結果は信頼性が低いので、基本的にあまり信用しない。例えば所得に関していうと、これは数字がマイナスなので、「所得が上がれば上がるほど、離脱支持ではなくなる」ということが示されています。つまり、所得が上がれば上がるほど、残留支持者になるという結果です。学歴も同様に数字がマイナスですので、学歴が上がれば上がるほど、残留支持者になる。また保守党支持か労働党支持かどうかというのは、ほとんどアスタリスクがついていませので、ほぼ信頼性のない結果です。まとめると、所得が低く、学歴が低いほど、離脱支持。二大政党への支持は有意な関連はない。イギリス独立党支持者は、やはり離脱支持です。

## （2）国民投票と議員との齟齬

図1は、もう少し視覚的に訴えるものですが、イギリスの選挙区別の結果で、色が濃いほど、離脱票の割合が多い選挙区です。どのあたりの地域が濃いかというと、製造業とか、第二次産業が盛んな地域です。これはなぜかという、イギリスでは製造業が廃れてきており、低所得者層とか失業者が多いところにほぼ一致します。また製造業が多いので、肉体労働者が多くてそれほど学歴も高いわけでもない地域でもあります。こういった地域は、選挙区別に見ても離脱票が多い。逆に残留票が多い色が薄いところはどこかという、一つはスコットランド、もう一つはロンドンですね。都市部は残留票が多い地域ということです。要は、これが示すのは、離脱への支持が高いのは、かつて製造業などが発展していたが現在は衰退しているような、貧困層が多くて、学歴も低い地域ということです。

図1 選挙区ごとの離脱票の割合



出所：BBCウェブサイトより。

なぜ製造業が廃れたかという、もっと安い賃金で働いてくれるような国々に、工場が移転してしまうからですね。要するに、イギリスで作



ると賃金が高いから、もっと安いところで、安く作れるような国々に工場が流出しているわけです。グローバル化しているからこそ、そういうことが可能になるわけですが、そうすると工場で働いてきた人たちは、工場が閉鎖されたりとか、給料が上がらなくなったりします。つまり、EUも含めてグローバル化が進んだからこそ、製造業で働いていた労働者階級の人たちは、貧困になってしまう。これが「グローバル化から置き去りにされた労働者階級」と言われる人たちです。逆にロンドンに住んでいる人たちは、金融業とかが代表格で、グローバル化が進んだからこそ利益が増えています。したがって、残留が多いわけです。離脱支持を支えた人たちとして「置き去りにされた労働者階級」がクローズアップされた背景には、このようなことがあります。

図2 選挙区ごとの残留と離脱



出所：BBCウェブサイトより。

注：黒色は離脱が上回った選挙区で、灰色は残留が上回った選挙区である。

図2は、同じように選挙区ごとですが、灰色が国民投票で残留50%以上の選挙区で、黒色が離脱50%以上の選挙区になります。全体的に黒い

から、離脱になった選挙区が多いわけですが、イングランドとウェールズを合わせた574選挙区のうち、421選挙区が、離脱過半数です。その上で、これらの選挙区から選ばれた議員というのが574人いることになるわけですが、それらの人たちが離脱派なのか、残留派なのかというのを一つ一つ調べてみると、明確に離脱派なのが148人しかいない<sup>(1)</sup>。国民投票でやると、421選挙区が離脱過半数なのに、選挙で選ばれた議員は148人しか離脱派ではないということになります。

議員というのは、一つの争点だけで選ばれているわけではないですが、国民投票はEU残留か離脱かという争点だけを聞きます。したがって選挙で選ばれる議員と国民投票の結果がずれるというのはそれほど珍しいことではないとは言えます。しかし、国民投票では離脱が421選挙区で、総選挙では離脱派が148人というのは、あまりに大きな齟齬です。

したがって端的に言えば、有権者は離脱が優勢ですが、議員はそれほど離脱したい人が多いわけではない。そのため議会では、国民投票で結果が出たから、渋々離脱しようかみたいになるわけです。そうすると、議会の方でどのような離脱条件によって離脱するのかという議論に進んだ時に、議員の間でバラバラになります。本音のところは離脱したくないという議員から、EUと合意できなくても無理やり離脱しようという議員まで幅広くいます。またその間には、条件によっては離脱しても良いという議員がいますが、どのような条件なら認められるかについてはまた幅があるわけです。これが国民投票で離脱に決まったのに、その後議会ではなかなか離脱が決まらない、という経過を辿る根本的な理由です。この点に話を進めましょう。

---

(1) クリス・ハンレットティの分析による。Hanretty, C.(2016) "The EU Referendum" (<https://ukandeu.ac.uk/the-eu-referendum-how-did-westminster-constituencies-vote/>)

### 3. EU離脱と議会

#### (1) 離脱手続きの混乱

2017年3月に、当時のテレーザ・メイ首相がEU離脱に正式に署名し、ここから2年間は、いかなる条件で離脱するかを決める期間となりました。メイ首相はその正式署名から1カ月後に議会を解散し、2017年6月はじめに総選挙になります。しかしその選挙では、保守党が与党にはなかったものの過半数割れしてしまい、EU離脱をめぐる交渉が議会でまとまるのかどうか、雲行きが怪しくなっていきます。そのような中、2018年11月にEUとの合意案が形成されますが、それに対して議会の中での意見がなかなかまとまらず、2019年1月に、議会は合意案を否決してしまいます。2019年3月の交渉期限まで、あと2ヶ月というところです。それまでに合意案がまとまらないといけいないので、3月にもう一回イギリス議会にかけます。しかしまた議会はまとまらず、否決されてしまいます。

ここで残された選択肢が2つありました。一つは交渉期限を伸ばす、つまりは離脱延期です。もう一つは、EUとは何も合意せずに離脱してしまう選択肢です。しかし、合意なしで離脱というのは、これまで通商も人の移動も自由だったところに、急に国境が復活するということになって混乱するのが確実です。ですから、EUの側としても避けたいところなので、5月まで離脱期限の延期を決めます。しかしイギリス議会の状況を見る限り、5月ではどうにも間に合いそうにないということで、2019年4月には10月末までの離脱期限延期を承認します。この間に、メイ首相はイギリス議会において合意案の採決をしようとしませんが、否決される可能性が高いこともあり、採決まで持ち込めなくなってしまいました。

そこで、メイ首相は辞任して、保守党の党首選を経て現在のボリス・

ジョンソン首相が就任します。ジョンソン首相になって、新たな合意案がEUとの間で形成されますが、イギリス議会で採決しても、やはり反対が多くてこれは通りそうにないという状況は続きます。そこでジョンソン首相は、次々と異例の手段に訴えます。

一つは、議会の閉会です。議会を異例の長期間にわたって閉会し、新たな合意案への審議時間を十分に取らずに突破するという手段です。要は議会にかけるとまた否決される可能性が高いから、議会を開かずにやっつけてしまおう、ということです。しかしこれにはさすがに大変な批判が巻き起こりました。民主主義的な手続きを十分にふまえずに決めてしまおうということですから、このような首相にはついていけないということで、与党である保守党からも離党者が次々と出ました。結局、裁判所が「このような形での議会閉会は違法である」という決定を下したこともあり、議会は再開されました。この試みは、民主主義という観点からすれば、幸いにも、と言っていると思いますが、失敗に終わります。しかしそうすると、ジョンソン首相がまとめた合意案が議会で可決できる見通しも立ちません。そこでジョンソン首相は、この講演の冒頭でも述べたとおり、異例な形でイギリス議회를解散し、12月の総選挙へと持ち込みます。総選挙で自分の味方となる保守党議員の議席数を増やして、自らがまとめた合意案の可決を目指しているわけです。この12月の選挙でもし保守党が、過半数以上の議席を獲得すれば、現在の合意案で可決され、1月末に離脱になるかもしれません。しかし12月の選挙でまた保守党が過半数割れしたりすると、混乱状況は続き、様々な可能性が生じてくるということになるでしょう。

このように、イギリス議会ではなかなか決めることができず、首相が次々と異例の手段に訴える事態にまで発展しています。なぜそこまで議会で決まらないのか。先ほども述べたように、国民投票でEU離脱に決まったとはいえ、議員の間では、離脱から残留まで幅があります。EU

との間に合意などしなくてもいいから即刻離脱すべしとする強行離脱を主張する議員が極の方にいれば、今までと大きくは条件が変わらないようEUとの間で合意をまとめてから離脱しようという穏健離脱の議員もいます。ただし、この穏健離脱の議員の間でも、どのような合意なら受け入れられるかという点では幅があります。さらに、国民投票で離脱になってしまった以上、議会で残留にすることはできないけれども、再国民投票にかけようという議員もいます。

これを政党別に見てみましょう。イギリスというのは保守党と労働党の二大政党制の性格が強いですが、保守党は強硬離脱と穏健離脱の両方の議員を含みます。労働党はというと、野党ですから保守党よりは議員の数が少ないですが、穏健離脱から再国民投票の人たちまでいます。その上、保守党だけでは過半数に足らず、北アイルランドの民主統一党という政党の閣外協力を得て、ようやくギリギリ過半数を超えるくらいの議席数です。この状況の中、メイ首相の戦略は、最初は穏健離脱的な立場から強硬離脱派も巻き込んで、あくまで保守党の枠内で賛成多数に持ち込むことでした。メイ首相は元々残留派ですので、EUとの交渉でも比較的穏健な離脱に向けた合意案でまとめてきます。しかしその案では、保守党内の強硬離脱派が反発し、どうにも過半数の賛成は得られませんでした。

次にメイ首相が考えたのは、労働党の穏健離脱の支持を得ようというものでした。しかしイギリスは保守党と労働党という二大政党の対立と競争を軸とした民主主義という性格がありますので、超党派的に労働党の方から支持を集めるという手段は、保守党の中から大きな批判を浴びます。また労働党に穏健離脱の人がいると言っても、再国民投票を主張する議員も多いので、メイ首相が掲げるような穏健離脱の案では労働党は賛成できないということになって、これも失敗します。どちらも失敗したのでメイ首相は、これ以上提案を続けることが難しくなり、首相を

辞任しました。その後を受けたジョンソン首相は、やや強硬離脱に近い案を形成してある程度保守党はまとめますが、先ほど述べた経緯などもあって離党者もあり、保守党だけではますます過半数に足りない状況になっています。したがって現状（2019年11月）では採決してもしない可能性が高い。

結局根本的な問題は何かということ、EU離脱という争点は、政党間対立を横断しているということです。イギリスの議会は基本的には保守党は賛成で労働党は反対、あるいはその逆といった形で、政党間対立を基本的な軸として進んできました。しかしEU離脱という争点は、保守党の中で割れているし、労働党の中でも割れています。したがって、政党間対立を横断しているの、多数派を形成しようとするときに、どうしても政党間をまたいで合意を形成する必要がありますが、イギリスではそういう合意形成の経験が少なく、うまくいかないということです。

## （2）政党の一体性の低下

つまり、議会で決まらない原因の一つは、政党の一体性の弱まりです。かつては、政党の党首、与党の場合であれば首相ということになりますが、首相や内閣が提案した方針には、その政党の議員はそれに賛成するという規律が働いていました。ですから、党首の方針に政党は一体性を持ってそれを支持するという構図になります。実際、内閣の提出した法案に対する賛否に対して、党内から造反が出るということは、かつてのイギリスではあまり多くありませんでした。例えば有名なのは「3本のアンダーライン」と言いますが、重要な法案の場合には議員のもとに紙が届けられて、3本アンダーラインが引いてあるわけです。そういう法案の採決に関し欠席や造反をした議員に対しては、いろいろなペナルティが課されます。そのような形で、党首・首相の方針に政党は一体としてそれに賛成したり反対したりするというのが、イギリスの議会を

支えてきました。しかしこれがもう崩れています。

特に保守党では、EUに関わる争点に関しては、1980年代後半からヨーロッパ懐疑主義と呼ばれる議員が成長してきました。最近ですと、50%はソフトな懐疑主義で、27%はハードな懐疑主義と言われています<sup>(2)</sup>。ソフトとハードを何が分けるかと言うと、ハードな懐疑主義は離脱を求める立場で、ソフトな懐疑主義は離脱まではする必要がないという立場です。したがって保守党内でも、国民投票で離脱だと決まらなければ、離脱しなくてもいいという立場の議員が半分くらいはいるということになります。ハードな懐疑主義の人たちは強硬離脱を求めますが、ソフトな懐疑主義は離脱をするのであればなるべく穏健な離脱を主張しますから、そこで意見が分かれます。

一方で労働党は、かつてより穏健派と左派で分かれていて、党内でも対立のある政党です。EU離脱に関していうと、離脱しようという人と、再国民投票を行って残留に持ち込みたいという人との間で分裂していて、やはりまとまりがありません。しかしEU離脱に対する立場を突き詰めてしまうと、労働党内でもその間の対立が先鋭化する可能性があるのです、なるべくそうならないように、EU離脱に関しては曖昧な態度を取っています。つまり、EU離脱という争点は、基本的に保守党が勝手に国民投票をやり、勝手に離脱となり、勝手に困っているものなので、労働党はあえて協力しないという立場です。いわば、他人事のような態度です。

このことは、両政党の議員の間だけではなくて、支持層の間でも同様です。先ほども見ましたように、保守党の支持層では残留が42%で離脱が58%、労働党の支持層の間では残留は63%で離脱派37%ですので、支

---

(2) Heppell, Timothy (2013) "Cameron and Liberal Conservatism: Attitudes within the Parliamentary Conservative Party and Conservative Ministers," *British Journal of Politics and International Relations*, vol.15.

持者の間でも政党を横断した対立になっています。議員というのは、有権者の支持を受けて議員になっていますから、支持者の意向は重要です。そうすると、支持者の間で割れていると、議員の間でもどうしても割れてくる上に、簡単には立場を変えられない。このように政党を横断した対立を、特にEU離脱は引き起こしています。そのため、政党内で全く合意が進まず、議会でなかなか決まらないという結果になっています。

### （3）イギリスにおける多党化

議会で決まらないことにはもう一つの原因があります。EU離脱に関して政党の一体性がないことは確かですが、仮に一体性があつたとしても、そもそも与党が議席の過半数を占めていないという問題があります。イギリスは二大政党制だと言われていて、保守党と労働党の二つの政党だけが大きい。二つの政党だけが大きければ、どちらかは過半数になりますが、実際戦後のイギリスではそれがずっと続いてきました。政党の一体性を前提とした上で、与党が過半数の議席を占めていれば、首相や内閣の提案に議会で賛成多数となる可能性が高く、決定が円滑に行われるということになります。しかし最近のイギリス政治においては、二大政党のどちらも過半数にならないという「ハング・パーラメント」と呼ばれる状況になることが増えてきました。この理由は、議会で議席を持つ政党の数が増えているからです。

表3は4年前の2015年の選挙結果です。二大政党制というと、得票率や議席数は合わせてほとんど100%あると思われることがあるかもしれませんが、この時は得票率で二大政党を合わせても70%ありません。それだけ、二大政党以外の政党の勢力が大きくなってきたということです。ただ小選挙区制ですので、得票率がそのまま議席数に反映されるわけではありません。そこで議席数に換算するとある程度の数になりますが、小さな政党に少しずつ議席を取られているので、二大政党合わせて



取れる議席数が減ってきています。2015年はそれでも辛うじて保守党が過半数を取ることができました。しかしもう少し二大政党の議席数が接戦になると、両方とも過半数割れになる状況で、実際、選挙前にはその事態が予想されていました。この時は、保守党が意外に伸びたので、保守党がギリギリ過半数となったのです。

表3 2015年イギリス総選挙結果

| 政党    | 得票率 (%) | 議席数 |
|-------|---------|-----|
| 保守党   | 36.9    | 331 |
| 労働党   | 30.4    | 232 |
| 自由民主党 | 7.9     | 8   |
| UKIP  | 12.6    | 1   |
| SNP   | 4.7     | 56  |
| 緑の党   | 3.8     | 1   |

出所：筆者作成

表4 2017年イギリス総選挙結果

| 政党    | 得票率 (%) | 議席数 |
|-------|---------|-----|
| 保守党   | 43.5    | 318 |
| 労働党   | 41.0    | 262 |
| 自由民主党 | 7.6     | 12  |
| SNP   | 3.1     | 35  |
| 緑の党   | 1.7     | 1   |

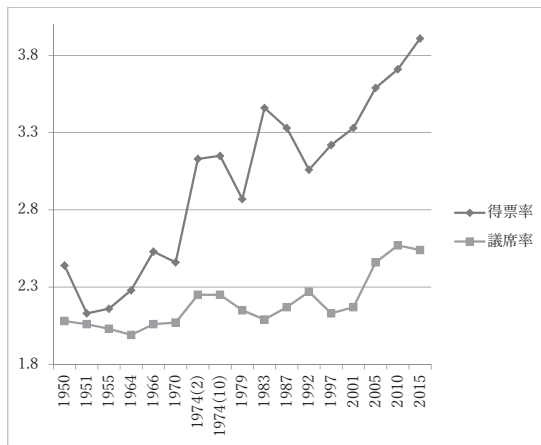
出所：筆者作成

しかし2年後の2017年の総選挙では、二大政党のどちらも過半数を占められないという状況が、実際に生じました。この選挙では、二大政党の得票率は合わせて84%に戻りましたが、議席数の方を見ると、保守党は過半数を失っています（表4）。少しずつ小さな政党に議席を取られ、しかも二大政党が接戦になると、過半数を満たしにくいということが、もうすでに起きています。

図3はこの状況をもうちょっと長いスパンで見たものです。これは有効政党数という指標で、いくつの政党が議会に存在したかを、政党の勢

力比も考えて算出したものですが、その推移を追ったものです。これを見ると、二大政党制と言われるだけあって、戦後20年くらいは得票率で見た場合も議席率で見た場合も、有効政党数はほぼ2です。しかし最近では、議席率で見た有効政党数は2.5程度に増えていて、二大政党と言えるかどうか、という水準になってきています。また得票率で見た場合には、大体4つくらい政党がある計算になるというような時期もあって、こちらはもはや二大政党とは言えない状況になってきています。つまり、多党化が進んできていることが、この図からもわかります。そのため、先ほどから述べているように、他の政党に少しずつでも議席が取られていくと、二大政党でとれるトータルの議席数が減りますから、議会全体としては過半数を取れないということが生じてくるわけです。

図3 イギリスにおける有効政党数の推移



出所：筆者作成

## 4. 比較政治から見たイギリス

### （1）首相のリーダーシップの条件

そもそもイギリスというのは、首相の決める力が強い国だと言われて

いました。なぜイギリスでは首相の決める力が強いのかと言えば、第一に、二大政党制のためにどちらかの政党は必ず過半数を占めていたからです。過半数を占めるということは、その政党一つだけで政権を形成できます。数が足らなかったら過半数になるまで他の政党と連立形成しなければなりません。しかし、一つの政党で過半数を占めていれば、一つの政党で単独政権を形成できます。首相のリーダーシップや決定力に関していうと、単独政権の方が高まります。与党が首相自身の属する政党だけで成り立っていれば、首相の提案に与党の側も賛成する可能性が大きくなるからです。しかし連立政権の場合、首相が属していない政党の意見も聞かなければならなりません。また、もし連立相手の政党が嫌がるような提案を首相がしたら、その政党が連立離脱や反対をする可能性があり、議会で賛成多数になりません。それがわかっているので、連立政権を組む政党は、なるべく自分たちの意見を通そうとします。そのため連立政権の方が、首相はその権力を制約されることになります。

現在のイギリスでは、先ほど述べた多党化の影響もあって、一つの政党では過半数を占められなくなってきました。過半数に満たないならば、連立政権にするか、連立が形成できなければ、少数政権ということになります。実際に2010年から2015年までは、保守党と自由民主党という二つの政党による連立政権でした。2017年の選挙でも、保守党は過半数割れしていますが、北アイルランドの地域政党の民主統一党という政党の閣外協力を得る形となりました。連立政権には入らないが、基本的に保守党に賛成する、というのが閣外協力です。ですから、現在の保守党政権も不安定で、首相のリーダーシップは制約されているわけです。

首相の決定力やリーダーシップが高まる条件の二つ目は、政党の一体性です。たとえ単独政権だったとしても、政党内で意見がバラバラであれば、首相の提案にも賛成するとは限らず、場合によっては造反が生じることもあります。ここまでも見てきたように、EU関連の争点に関し

ては、保守党内でも造反の連続です。だから、これまでイギリスで首相が強いと言われていた理由の条件は二つとも、現在は非常に弱まっているわけです。

したがって、ジョンソン首相はEU離脱に関して、現状のままでは議会で自分の考えを通すことは難しかったのです。そのため、議会を閉会するという選択肢に訴えることになりました。独裁的に行動しようとしたというのは、一見首相が強いように見えますが、実は逆です。議会では、自分の主張が通らないので、議会を開かずに突破しようと考えたということになります。ですから、ジョンソン首相が議会閉会を目論んだのは、首相が強いということではなくて、首相が弱いことの証明でもあります。しかしそれは失敗しましたので、今度は議会を通さざるを得ません。そうすると、保守党だけで過半数を占めることが最低限の条件として必要です。したがって、議会の解散・総選挙という手段に今度は訴えたということになります。

## （2）比較政治学的に見た現在のイギリス

さて、以上の議論を比較政治の観点から位置づけながら、イギリスはどこに向かっているかという問題を、最後に考えたいと思います。他の国との比較という点からすると、イギリスは首相の決定力が強く、「執政優位」の国であると分類されてきました。

執政とは、行政や執行を司る部門のことで、具体的には内閣や大統領のことを指します。その執政が強いか弱いかの判断をする一つの条件として、議院内閣制か大統領制かという基準があります。議院内閣制では、有権者は選挙で議会の議員を選んで、議会の議員が首相を選びます。首相は、有権者の投票によって選ばれるのではなく、議会の多数派によって選ばれるということになります。したがって、首相は必ず、議会の多数派と同じ政党に所属しています。その結果、首相や内閣の権力の基盤

は議会（与党）にあることになり、その意味で、議院内閣制では議会と執政（首相や内閣）は権力が融合・統一していると言われます。

それに対して大統領制の国では、大統領は有権者の選挙で選ばれ、議会の議員も別の選挙（議会選挙）で選ばれます。したがって、大統領の属する政党と、議会の多数派の政党とが異なる事態が起こり得ます。例えばアメリカのトランプ大統領は共和党に所属していますが、現在のアメリカの議会（下院）は、その共和党は少数派で民主党が多数派です。大統領と議会を別々に選挙するので、その間にねじれが生じ、議会の多数派が大統領を支えるとは限りません。大統領制では、執政と議会との間で権力が分立していることになります。

議院内閣制は選挙で選ばれた議員で首相が選ばれるから、議会の多数派が首相を支える状態にありますが、大統領制ではそうなるとは限らない。この両者を比較した場合、どちらが執政の権力が強くなるかという、やはり議院内閣制の方です。

しかし、議院内閣制であれば執政が必ず強くなるかといえば、そうとも言えず、別の要素が絡んできます。議院内閣制でも、執政を支える議会の多数派の一体性が弱く、バラバラであれば、首相と意見が異なる議員もその中に含まれてきますので、執政の権力は弱くなります。どのような時にそうなるかと言えば、一つは連立政権の時、もう一つは単独政権であってもその政党の一体性が弱いときです。単独政権、かつ与党の一体性も高い時は、執政と議会との間で目的も一致することが多くなりますが、連立政権や与党の一体性が低い場合は、執政と議会との間で目的が食い違うことが増えることになります。

これらの条件を当てはめると、イギリスは議院内閣制のため、執政と議会の権力は融合・統一していた。またかつては必ず単独政権でし、政党の一体性も強かったので、執政と議会の目的も統一されていることが多かった。そのため、最も執政優位になる条件が整っていたのがイギ

リスだったわけです。

なお日本の場合も、イギリス同様に議院内閣制ですので、執政優位になる条件はありました。しかしかつての日本の政権政党であった自民党は党内の派閥などが活発で、政党としての一体性は強くはなかった。だから首相と与党との間で目的が分裂してしまって、首相は妥協や調整を迫られるため、強い権限を行使できないと言われていました。したがって比較政治の枠組で言うと、表5のように、イギリスは議院内閣制で政党の一体性も強く単独政権だから、執政が優位になるが、日本の場合には、議院内閣制ではあるが、与党の一体性が低いので執政と与党との間で目的が分立してしまい、イギリスほどは執政優位にならないという分類になっていました。

表5 権力の統一／分立と目的の統一／分立

|    |    | 権力     |             |
|----|----|--------|-------------|
|    |    | 統一     | 分立          |
| 目的 | 統一 | イギリス   | メキシコ、台湾     |
|    | 分立 | 日本、チェコ | アメリカ、アルゼンチン |

出 所：Stephen Haggard and Mathew D. McCubbins “Introduction: Political Institutions and the Determinants of Public Policy,” in Stephen Haggard and Mathew D. McCubbins eds. *Presidents, Parliaments, and Policy*, Cambridge University Press, 2001.

しかし現在は、この枠組も変化してきています。今日ここまで議論してきたように、イギリスでも単独政権の形成が難しくなっている上に、特にEUの問題をめぐるっては、政党内でも意見がバラバラで一体性が低い。そうなるとイギリスでも、執政優位になる条件が満たされなくなってきています。逆に日本は、「安倍一強」ともよく言われますが、執政優位になってきている面があります。選挙制度が小選挙区制に変わったこともあって自民党の一体性が高まっている上に、連立政権とは言え、自民党だけで議席の過半数は占められている状態ですから、執政

と議会との間の目的も一致するようになってきているためです。この視点からすると、かつてのイギリスのような状況に日本は近づき、逆にイギリスはかつての日本のような位置付けに近づいているとも言えます。どちらが良いかというのは、また別の問題になりますが。

## おわりに

さて、結局のところイギリス議会政治はどのように変化しているかをまとめます。イギリス議会政治は、かつては首相あるいは内閣が強い議院内閣制だと言われていました。これを支えているのは、与党の政党の一体性と、二大政党制であるため一つの政党で過半数を占めるということが条件になっていました。しかし現在は、EUの争点に関して言えば、政党内対立が非常に激しいということと、もう一つは二大政党というよりは多党化が進んできていて、二大政党で取れる議席数が減り、単独政権の形成が難しくなっていることがあります。そのため、かつての条件が弱まっていることになり、それが影響して、首相の決める強さも弱まっており、かつてほど執政優位とは言えません。そうなると、EU離脱に関しても、EUと交渉して離脱案を首相がまとめてきても、議会を通せないということになります。それが繰り返されて現在に至るというわけです。これを打開するためには、一つの政党で過半数を占められる状態に少なくとも持っていくことだということで、12月に選挙が行われる。皆さんも12月の選挙に注目してもらえたらと思います。

(拍手)

## 質疑応答

### 【司会（源島）】

それでは、質疑応答に移ります。どなたかいらっしゃいますか。

【質問者(学生)】

今回は貴重なお話ありがとうございました。今回の英国EU離脱についてウェールズ・アイルランド・北アイルランドの反応があまり取り上げられていませんが、北アイルランド問題とかもありましてホットな話題だろうと思います。その点についてお願いします。

【講師 (近藤先生)】

北アイルランドの問題は、実は非常に大きな問題です。地図を見ると、アイルランド島の一部が北アイルランドと呼ばれイギリスに属しており、他はアイルランドという別の国です。一つの島の中でもイギリスとアイルランドに分かれており、非常に痛ましい歴史のあるところです。アイルランドはカトリックが中心の国ですが、北アイルランドはプロテスタントが中心です。北アイルランドの人たちは、イギリス国教会の方が良いと思ってイギリスにいますが、同じ島の中だから、カトリックの人たちもいるわけです。

北アイルランドに住むカトリックの人たちは、イギリスではなくアイルランドの方に入りたいという場合もあります。その人たちの一部が過激化して、IRAというテロ組織を組織してテロ事件を起こしたりしました。ですから今でこそテロというとイスラム国などが話題に上りますが、30年前とか40年前だったら、IRAのテロが有名でした。最近では収まっているのはいろいろと理由がありますが、その一つはEUに入ったことでアイルランドと北アイルランドの国境がたいして意味がなくなったということがあります。

しかしイギリスがEU離脱した場合、何もしなければ北アイルランドとアイルランドとの間にも国境が復活します。これは大きな問題で、この国境をどうするかということが最大の難関になっています。国境が復活すると、これだけ関係が深いアイルランドと北アイルランドとの間



で、人やモノの移動に関して制約がかかって経済的にも不利益が多い上に、北アイルランド問題が再燃する可能性もある。しかし、国境を復活させないということになると、EUを離脱したといっても、加盟時と同じような条件をこの国境に定めることになり、特に強硬離脱派にとっては離脱の意味がないということになる。どちらをとっても問題が多いということになるわけです。

最初のメイ首相の案は、アイルランドと北アイルランドとの間の国境は特例的に開放したままにするというものでしたが、これには保守党内の強硬離脱派が反対し、頓挫しました。現在のジョンソン首相の案は、北アイルランドだけを自由な移動の領域として残すというものです。これは事実上、アイルランドと北アイルランドの間の国境は開放したままにするが、北アイルランドとそのほかのイギリスとの間では国境を設けようとするような意味があります。しかし、これには、保守党に閣外協力している北アイルランドの民主統一党が反対しています。民主統一党というのは、どこも「統一」していただきたいかという、イギリスと「統一」していただきたいわけです。だからここに国境めいたものを作ってしまう案に対しては、北アイルランド民主統一党が反対します。そうすると閣外協力も得られないので、ますますジョンソン首相の案に対しては少数の支持しか得られないことになってしまう。ということで、これはもう選挙するしかない、となったのが今の状況です。

#### 【質問者(教員)】

本日はありがとうございました。お伺いしたいのは、イギリス議会政治の変化の傾向というのは、BREXITというイシューに関してはこのことが非常に強く表れていると思います。一方で他にも色んなイシューがあると思いますが、イギリスではどんな争点があるのか、主だったものを教えて頂きたいと思います。また、それらの争点に関して変化の図式

は当てはまるのかどうかについてお聞きしたいのですが。

【講師（近藤先生）】

ありがとうございます。これは、イギリスにおいて執政優位の状況が崩れてきているということは、EU離脱が最も典型的ではありますが、その他の様々な争点に関しても生じていると考えています。例えば、政党の一体性という点で言うと、社会保障や財政などの問題に関しても、保守党の中でも色々割れているし、労働党でも右派と左派との間で割れています。ですから社会保障とか緊縮財政にどういう立場をとるかということに対しても、政党の一体性というのは弱まっているところがあります。

イギリスにおいて常に重要な争点となる医療の問題なども、そこまで前面には出てきてないですが、例えばどの程度民間に任せるかという点などにおいて、やはり政党内対立に繋がってきているところがあります。EU離脱の問題は、もちろん目に見える形で政党の一体性の弱まりを示していますが、EUの国民投票の前から、じわじわとこの変化は様々な争点に関して生じてきているということが言えると思います。

【司会（源島）】

それでは、時間もおしているのでこれにて講演会を終了としたいと思います。最後にもう一度拍手をお願いします。

（拍手）

終了